

四半期報告書

(第99期第1四半期)

図書印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津 仁彦

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9838

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第99期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	13,809	13,261	59,387
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△341	△298	57
四半期(当期) 純損失(△) (百万円)	△307	△394	△1,101
純資産額 (百万円)	37,077	35,845	36,304
総資産額 (百万円)	63,140	61,874	62,778
1株当たり純資産額 (円)	431.78	417.63	422.95
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△3.59	△4.60	△12.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	57.9	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,133	2,676	2,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△637	△1,294	△3,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△174	△2	△185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,311	9,294	7,914
従業員数 (名)	1,865	1,843	1,816

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,843
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,458
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	13,106	—
出版事業	247	—
合計	13,354	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価額によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	13,078	—	1,967	—
出版事業	246	—	—	—
合計	13,324	—	1,967	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	13,015	—
出版事業	246	—
合計	13,261	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の回復に牽引され、景気は緩やかな回復基調を示しているものの、国内の政局不安、欧州の財政問題の影響による信用不安が新たな懸念要因となり先行き不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、印刷需要の低迷に加え、受注競争激化による単価の下落などが続き、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年度に構築した営業活動の支援体制をさらに強固なものとするため、印刷事業におきましては出版印刷、商業印刷の垣根を取り外した組織を編成し、新市場・新規顧客の開拓を強力に推進してまいりました。

また、企画部門の子会社を当社内部に統合し、営業と企画部門との連携強化を図り、提案型のアクティブな営業活動を展開してまいりました。さらに、お客様支援の最大化を図り、品質保証を組織面、人材面から強化するため品質保証本部を設置し、生産管理体制を刷新いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は132億6千1百万円(前年同四半期比4.0%減)、営業損失は6億1千万円(前年同四半期は営業損失5億9千8百万円)、経常損失は2億9千8百万円(前年同四半期は経常損失3億4千1百万円)、四半期純損失は3億9千4百万円(前年同四半期は四半期純損失3億7百万円)となりました。

セグメント別の売上状況は、以下のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、教科書、学習参考書、単行本、コミックは増加したものの、雑誌の大幅な減少に加え、フリーマガジン、絵本等が減少した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は97億4千3百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。

商業印刷部門では、リーフレット・チラシは増加したものの、POP、カタログ・パンフレットが減少した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は32億7千1百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

(出版事業)

出版部門では、教科書の販売が減少した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2億4千6百万円(前年同四半期比10.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少し、618億7千4百万円となりました。これは主に現金及び預金、有価証券が増加する一方、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円減少し、260億2千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円減少し、358億4千5百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ13億8千万円増加し、92億9千4百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ5億4千3百万円増加し、26億7千6百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失4億2千7百万円を計上しましたが、減価償却費の計上6億9百万円、売上債権の減少22億5千8百万円、仕入債務の減少2億8百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ6億5千6百万円増加し、12億9千4百万円となりました。これは主に有価証券の取得3億5百万円及び有形固定資産の取得10億2千5百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1億7千2百万円減少し、2百万円となりました。これは主に過年度配当金の支払額1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2千8百万円であります。

当第1四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 505,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,924,000	84,924	—
単元未満株式	普通株式 838,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,924	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が842株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	505,000	—	505,000	0.58
計	—	505,000	—	505,000	0.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	191	182	175
最低(円)	169	150	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,267	3,694
受取手形及び売掛金	15,472	17,707
有価証券	6,033	5,127
商品及び製品	182	171
仕掛品	1,265	1,117
原材料及び貯蔵品	291	273
繰延税金資産	454	373
その他	427	444
貸倒引当金	△142	△152
流動資産合計	28,253	28,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 23,202	※ 22,977
減価償却累計額	△9,413	△9,146
建物及び構築物（純額）	13,789	13,830
機械装置及び運搬具	28,142	28,116
減価償却累計額	△23,581	△23,343
機械装置及び運搬具（純額）	4,561	4,772
工具、器具及び備品	1,663	1,660
減価償却累計額	△1,289	△1,252
工具、器具及び備品（純額）	373	408
土地	9,255	9,282
建設仮勘定	12	123
有形固定資産合計	27,991	28,417
無形固定資産		
のれん	312	354
その他	253	282
無形固定資産合計	566	637
投資その他の資産		
投資有価証券	2,600	2,505
繰延税金資産	1,952	1,947
その他	796	822
貸倒引当金	△286	△309
投資その他の資産合計	5,063	4,965
固定資産合計	33,621	34,020
資産合計	61,874	62,778

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,388	13,597
関係会社短期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	30	83
賞与引当金	190	574
役員賞与引当金	6	32
返品調整引当金	3	4
設備関係支払手形	1,625	1,104
その他	3,517	3,880
流動負債合計	21,262	21,777
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	3,754	3,732
役員退職慰労引当金	114	164
資産除去債務	97	—
固定負債合計	4,766	4,696
負債合計	26,028	26,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	5,623	6,017
自己株式	△157	△157
株主資本合計	35,854	36,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	23
評価・換算差額等合計	△38	23
少数株主持分	30	31
純資産合計	35,845	36,304
負債純資産合計	61,874	62,778

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,809	13,261
売上原価	12,332	11,739
売上総利益	1,476	1,522
販売費及び一般管理費		
運搬費	515	491
役員報酬及び給料手当	852	794
賞与引当金繰入額	139	121
役員賞与引当金繰入額	7	4
退職給付費用	29	41
役員退職慰労引当金繰入額	21	10
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	499	668
販売費及び一般管理費合計	2,075	2,133
営業損失(△)	△598	△610
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	253	287
その他	17	28
営業外収益合計	282	323
営業外費用		
支払利息	9	7
損害賠償金	15	—
その他	0	3
営業外費用合計	24	11
経常損失(△)	△341	△298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
固定資産除売却損	39	3
投資有価証券評価損	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
環境対策費	—	63
その他	—	0
特別損失合計	39	146
税金等調整前四半期純損失(△)	△381	△427
法人税、住民税及び事業税	7	11
法人税等調整額	△80	△44
法人税等合計	△72	△32
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△394
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純損失(△)	△307	△394

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△381	△427
減価償却費	596	609
のれん償却額	42	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	21
前払年金費用の増減額(△は増加)	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△482	△384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△32
受取利息及び受取配当金	△264	△295
支払利息	9	7
有形固定資産除売却損益(△は益)	39	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
環境対策費	—	63
投資有価証券評価損益(△は益)	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,665	2,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	99	△176
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,065	△208
その他	759	908
小計	2,023	2,469
利息及び配当金の受取額	265	293
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△148	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,133	2,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2
定期預金の払戻による収入	—	8
有価証券の取得による支出	△397	△305
有価証券の売却及び償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△279	△1,025
有形固定資産の売却による収入	9	24
投資有価証券の取得による支出	—	△202
投資有価証券の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△0	—
貸付金の回収による収入	2	1
その他	18	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△800	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△171	△1
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,321	1,380
現金及び現金同等物の期首残高	8,990	7,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,311	※ 9,294

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純損失が77百万円増加しております。なお、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※ 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※ 圧縮記帳</p> <p>同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,985百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,723 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,709百万円</td> </tr> </table> <p>MMF及びCP以外の有価証券</p> <table> <tr> <td></td> <td>△ 398 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,311百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,985百万円	有価証券	6,723 〃	計	10,709百万円		△ 398 〃	現金及び現金同等物	10,311百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,267百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,033 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,301百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△ 2 〃</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td>△1,004 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,294百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,267百万円	有価証券	6,033 〃	計	10,301百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△ 2 〃	償還期間が3か月を超える債券等	△1,004 〃	現金及び現金同等物	9,294百万円
現金及び預金	3,985百万円																						
有価証券	6,723 〃																						
計	10,709百万円																						
	△ 398 〃																						
現金及び現金同等物	10,311百万円																						
現金及び預金	4,267百万円																						
有価証券	6,033 〃																						
計	10,301百万円																						
預入期間が3か月超の定期預金	△ 2 〃																						
償還期間が3か月を超える債券等	△1,004 〃																						
現金及び現金同等物	9,294百万円																						

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,267,808

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	507,415

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,015	246	13,261	—	13,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	—	232	△ 232	—
計	13,248	246	13,494	△ 232	13,261
セグメント損失(△)	△ 352	△ 269	△ 622	11	△ 610

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△622
のれんの償却額	△6
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△610

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円63銭	1株当たり純資産額	422円95銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	35,845	36,304
普通株式に係る純資産額 (百万円)	35,815	36,272
差額の主要な内訳		
少数株主持分 (百万円)	30	31
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	507	505
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,760	85,761

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △3円59銭	1株当たり四半期純損失(△) △4円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△307	△394
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△307	△394
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,805	85,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津 仁彦

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦及び最高財務責任者近江屋喬は、当社の第99期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。